

令和3年度

第2次府中市子ども・子育て支援計画の
進捗状況と評価等について

府中市

目次

目標 1 地域で安心して出産し、子育てができる環境の整備		本資料の 掲載ページ数	計画書の 掲載ページ数		
施策1 情報提供・相談体制の充実		2・3	28・29		
主な事業	1 利用者支援事業(★)	2			
	2 子どもと家庭の総合相談事業	3			
	3 子育て情報等推進事業	3			
施策2 地域における子育て支援		4～6	30・31		
主な事業	4 地域子育て支援事業	4			
	5 子育てひろば事業(地域子育て支援拠点事業)(★)	5			
	6 地域子ども・子育て応援事業費補助金	6			
施策3 母子保健の充実		7～10	32・33		
主な事業	7 母子保健手帳交付事業	7			
	8 妊婦健康診査事業(★)	7			
	9 新生児訪問事業(乳児家庭全戸訪問事業)(★)	8			
	10 妊産婦育児教室事業	8			
	11 定期予防接種事業	9			
	12 産前産後家庭サポート事業	10			
	13 産後ケア事業	10			
	目標 2 質の高い幼児期の教育・保育の提供			本資料の 掲載ページ数	計画書の 掲載ページ数
	施策4 質の高い幼児期の教育・保育の提供			12・13	34・35
	主な事業	14 保育支援者巡回支援事業	12		
15 保育施設等指導検査事業		13			
16 多様な事業者の参入促進・能力活用事業(★)		13			
施策5 保育所待機児童の解消		14～16	36・37		
主な事業	17 教育・保育の提供(☆)	14～16			
施策6 多様な保育ニーズへの対応		17～21	38・39		
主な事業	18 延長保育事業(時間外保育事業)(★)	17			
	19 一時預かり・定期利用保育事業(★)	18			
	20 預かり保育事業(★)	19			
	21 ショートステイ(子育て短期支援事業)(★)	19			
	22 トワイライトステイ(子育て短期支援事業)(★)	20			
	23 ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)(★)	20			
	24 病児・病後児保育事業(病児保育事業)(★)	21			

目標 3 ひとり親家庭への支援		本資料の 掲載ページ数	計画書の 掲載ページ数
施策7 ひとり親家庭の自立や就業への支援		24	40・41
主な事業 25 ひとり親家庭自立支援相談事業		24	
26 ひとり親家庭自立支援事業		24	
施策8 ひとり親家庭の経済的負担の軽減		25	42・43
主な事業 27 ひとり親家庭等対象手当支給事業		25	
28 ひとり親家庭等医療費助成事業		25	
目標 4 配慮が必要な子どもと家庭への支援		本資料の 掲載ページ数	計画書の 掲載ページ数
施策9 児童虐待防止対策の推進		28・29	44・45
主な事業 29 育児支援家庭訪問事業(養育支援訪問事業)(★)		28	
30 要保護児童対策地域協議会運営事業		28・29	
31 児童虐待防止の普及啓発事業		29	
施策10 障害児施策との連携		30・31	46・47
主な事業 32 障害等の早期把握・早期対応		30	
33 保育所及び学童クラブにおける障害児の受入れ		31	
目標 5 青少年の健全育成		本資料の 掲載ページ数	計画書の 掲載ページ数
施策11 小学生の放課後の居場所づくり		34・35	48・49
主な事業 34 学童クラブ事業(放課後児童健全育成事業)(★)		34	
35 放課後子ども教室事業		35	
施策12 青少年健全育成活動の推進		36	50・51
主な事業 36 青少年健全育成事業		36	
37 青少年総合相談運営事業		36	
目標 6 子育て家庭の経済的負担の軽減		本資料の 掲載ページ数	計画書の 掲載ページ数
施策13 生活に関わる経済的負担の軽減		38	52・53
主な事業 38 児童手当支給事業		38	
39 子ども医療費助成事業		38	
施策14 幼児教育・保育に関わる経済的負担の軽減		39・40	54・55
主な事業 40 認可外保育施設入所児童に関する補助事業		39	
41 私立幼稚園等就園児に関する補助事業		39	
42 実費徴収に係る補足給付を行う事業		40	

目標 1 地域で安心して出産し、子育てができる環境の整備

施策1 情報提供・相談体制の充実

- 主な事業
- 1 利用者支援事業(★)
 - 2 子どもと家庭の総合相談事業
 - 3 子育て情報等推進事業

施策2 地域における子育て支援

- 主な事業
- 4 地域子育て支援事業
 - 5 子育てひろば事業(地域子育て支援拠点事業)(★)
 - 6 地域子ども・子育て応援事業費補助金

施策3 母子保健の充実

- 主な事業
- 7 母子健康手帳交付事業
 - 8 妊婦健康診査事業(★)
 - 9 新生児訪問事業(乳児家庭全戸訪問事業)(★)
 - 10 妊産婦育児教室事業
 - 11 定期予防接種事業
 - 12 産前産後家庭サポート事業
 - 13 産後ケア事業

目標 1 地域で安心して出産し、子育てができる環境の整備

施策 1	情報提供・相談体制の充実	計画書の掲載頁	28・29
施策の方向性	<p>出産や子育て支援に関する情報提供については、引き続き子育て情報誌「子育てのたまて箱」や子育てサイト「ふわっと」などを活用して、内容の充実を図ります。</p> <p>相談体制の充実については、子ども家庭支援センター「たち」及び保健センター母子保健係を中心に、妊娠前から切れ目のない支援を提供するほか、保育ニーズが多様化する中で、教育・保育事業が円滑に利用できるよう、保育コンシェルジュによる相談支援を継続します。また、地域子育て支援センター「はぐ」において、利用者支援事業の充実を図り、地域で気軽に相談できる体制づくりに努めます。</p>		

主な事業1	利用者支援事業(★)	重 応	子育てで家庭が幼稚園や保育所、各種子育て支援事業を円滑に利用できるよう、情報の収集・提供や利用に係る相談支援等を身近な地域で行う事業
-------	------------	-----	--

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
実施箇所数	量の見込み	8か所	8か所	8か所	8か所	8か所	子ども家庭支援課
	実績	8か所	8か所				
	差異	0	0				
子ども家庭支援センター	量の見込み	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所	子ども家庭支援課
	実績	2か所	2か所				
	【参考】	新規相談受理件数1,667件	新規相談受理件数1,772件				
保健センター (子ども家庭支援課母子保健係)	量の見込み	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	子ども家庭支援課
	実績	1か所	1か所				
	【参考】	妊娠届による面接件数1,765件	妊娠届による面接件数1,636件				
市立保育所 (地域子育て支援センター)	量の見込み	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所	保育支援課
	実績	4か所	4か所				
	【参考】	延相談件数180件	延相談件数267件				
市役所本庁舎保育支援課 (保育コンシェルジュ)	量の見込み	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	保育支援課
	実績	1か所	1か所				
	【参考】	延相談件数2,051件	延相談件数2,669件				

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3				子ども家庭支援課 保育支援課
令和3年度 の評価理由等						
評価理由	<p>子育て支援事業等が円滑に利用できるよう情報提供等を行った。また、月に1回、利用者支援事業の実施施設による地域連携会議を開催し、提供する情報の質の向上を図った。</p> <p>保健センターでは、妊娠届提出時の面接で妊婦のニーズを把握し、適した情報提供や支援を行うことができた。</p> <p>4か所となった地域子育て支援センター「はぐ」では、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から予約制で実施しているものの、多くの市民に利用してもらうことができた。</p>					
課題・今後の展開	<p>令和4年7月に開設する子育て世代包括支援センター「みらい」において、利用者支援事業(基本型)を新たに開始することで、情報共有の円滑化など母子保健分野・子育て支援分野の連携を一層強化し、両分野からの支援が一体的に提供される体制を推進する。</p> <p>引き続き母子手帳交付時に母の支援ニーズを確認していく。来所が難しい方へも電話等で状況確認を続けていく。</p> <p>地域子育て支援の拠点である、地域子育て支援センターの機能を活かし、在宅で子育てをしている家庭が参加しやすくなるよう、利用者のニーズに沿った事業を展開する。</p>					
審議会の意見						

主な事業2

子どもと家庭の総合相談事業

応

子ども家庭支援センター「たち」で、子育て中の方や子ども自身からの様々な相談に応じる事業

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
子ども家庭支援センター「たち」新規相談受理件数	実績	1,667件	1,772件				子ども家庭支援課

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課	
評価	3	3				子ども家庭支援課	
令和3年度の評価理由等							
評価理由	前年度から引き続き、児童虐待や養育困難に関する新規相談件数が増加した。関係機関と連携して支援を行い、育児不安の解消や子育て支援サービスの利用の円滑化を図った。						
課題・今後の展開	令和4年7月に子育て世代包括支援センター「みらい」を開設することに伴い、児童虐待等への対応に関する業務が移転するため、子ども家庭支援センター「たち」に設置する子どもと家庭の総合相談窓口との連携をこれまで以上に密にし、児童虐待の防止に取り組む。						
審議会の意見							

主な事業3

子育て情報等推進事業

応

出産や子育て支援に関する情報をインターネットや子育て情報誌など多様な媒体を活用して提供する事業

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
「子育てのたまたま箱」発行部数	実績	13,000部	13,000部				子育て応援課
子育てサイト「ふわっと」アクセス件数	実績	35,569件	38,479件				

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課	
評価	3(※)	3				子育て応援課	
令和3年度の評価理由等							
評価理由	子育てサイト「ふわっと」及びアプリはおたよりやお知らせを定期的に配信し内容充実を努めた。子育て情報誌「子育てのたまたま箱」は(株)ゼンリンとの協働発行により作成し、より見やすいものとなるよう紙面レイアウト等の変更を行った。またNPO法人ママチャリーズと協働で先輩ママパパからのおすすめ情報等を掲載した子育て応援Book「はっぴい」を発行した。						
課題・今後の展開	子育てサイト「ふわっと」及びアプリについては、周知用リーフレットの市内各施設での配布や母子手帳交付時に配布し、更なる市民周知を図る。子育て情報誌「子育てのたまたま箱」については引き続きわかりやすく活用しやすい情報誌となるよう紙面レイアウトを工夫する。						
審議会の意見							

(※)実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため。

施策 2	地域における子育て支援	計画書の 掲載頁	30・31
施策の方向性	<p>子育てひろばについては、在宅で子育てをしている保護者が、地域で気軽に交流できる拠点として、市立保育所(基幹保育所※)における地域子育て支援センター「はぐ」の整備を進めます。また、拠点区域内の子育てひろばのニーズ量のバランスを取りながら、地域子育て支援事業として文化センター等を活用した子育てひろばを実施するほか、私立保育園の子育てひろばなどを計画的に実施していきます。一方、地域における子育てのネットワークづくりについては、自治会を始めとする地域ネットワークとの連携を図りつつ、地域で子育てひろばや子ども食堂を実施している団体への支援を通して、市民との協働により推進します。</p>		

主な事業4	地域子育て支援事業	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">重</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-left: 5px;">応</div>	市立保育所(基幹保育所)において、利用者支援事業や子育てひろば事業(地域子育て支援拠点事業)を行うほか、地域における子育て支援を実施する事業
--------------	------------------	---	--

(1) 実績 ※利用者支援事業、子育てひろば事業(地域子育て支援拠点事業)の実績については、それぞれの事業の実績欄に掲載

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
子育てひろばポップコーン 延参加人数	実績	1,519人	1,948人				保育支援課
	【参考】	実施箇所数 7か所	実施箇所数 8か所				
子育てひろばすきっぷ 延参加人数	実績	416人	805人				
	【参考】	実施箇所数 3か所	実施箇所数 6か所				
子育てひろばほののぼ 延参加人数	実績	12人	58人				
	【参考】	実施箇所数 1か所	実施箇所数 4か所				
子育てひろばミニほののぼ 延参加人数	実績	0人	0人				
	【参考】	実施箇所数 0か所	実施箇所数 0か所				
子育てひろばぬくぬく 延参加人数	実績	0人	0人				
	【参考】	実施箇所数 0か所	実施箇所数 0か所				
子育てひろばここん 延参加人数	実績	0人	0人				
	【参考】	実施箇所数 0か所	実施箇所数 0か所				
子育てひろばあおぞら 延参加人数	実績	60人	87人				
	【参考】	実施箇所数 2か所	実施箇所数 2か所				
ポップコーン・パパ 延参加人数	実績	299人	360人				
	【参考】	実施箇所数 6か所	実施箇所数 6か所				
保育所園庭開放 延参加人数	実績	2,962人	3,924人				
	【参考】	実施箇所数 13か所	実施箇所数 12か所				
はじめてアート 延参加人数	実績	70人	62人				
	【参考】	実施箇所数 1か所	実施箇所数 1か所				

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課	
評価	3(※)	3(※)				保育支援課	
令和3年度 の評価理由等							
評価理由	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施規模の縮小や予約制により事業を実施したが、在宅で子育てをしている保護者の不安感や負担感の解消に努めることができた。						
課題・今後の展開	地域子育て支援の拠点である、地域子育て支援センターの機能を活かし、在宅で子育てをしている家庭が参加しやすくなるよう、利用者のニーズに沿った事業を展開する。						
審議会の意見							

(※)実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため。

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
延利用人数	量の見込み	86,009人	81,750人	80,965人	80,159人	79,714人	
	実績	31,626人	50,327人				
	差異	-54,383人	-31,423人				
	【参考】	実施箇所数 15か所	実施箇所数 16か所				
市立保育所(地域子育て支援センター)	実績	11,076人	15,943人				保育支援課
	【参考】	実施箇所数 4か所	実施箇所数 4か所				
子ども家庭支援センター	実績	15,149人	21,975人				子ども家庭支援課
	【参考】	実施箇所数 2か所	実施箇所数 2か所				
私立保育園	実績	3,617人	4,721人				子育て応援課
	【参考】	実施箇所数 8か所	実施箇所数 8か所				
その他	実績	1,784人	7,688人				子育て応援課
	【参考】	実施箇所数 1か所	実施箇所数 2か所				

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3(※)	3(※)				子育て応援課 子ども家庭支援課 保育支援課
令和3年度 の評価理由等						
評価理由	前年度から引き続き、新型コロナの感染拡大防止の観点から利用時間・人数を制限したことにより利用者数が計画を下回ったが、子ども家庭支援センター「たち」及び「しらとり」において交流ひろば及びしらとりひろばを行い、親子が安心して遊ぶことができる場を提供することができた。 4か所となった地域子育て支援センター「はぐ」では、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から予約制で実施しているものの、多くの市民に利用してもらうことができた。 また新たにNPO法人ブックトイにひろば事業を委託し、親子交流の促進を図った。					
課題・今後の展開	安心して子育てができる環境を整備するため、引き続き、感染拡大防止対策を講じながらひろば事業を行う。 4か所の地域子育て支援センターの機能を活用し、引き続き在宅で子育てをしている親子の支援を図る。					
審議会の意見						

(※)実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため。

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
補助金交付団体数							
子育てひろば実施団体	実績	4団体	2団体				子育て応援課
子ども食堂実施団体	実績	8団体	8団体				

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3(※)				子育て応援課
令和3年度 の評価理由等						
評価理由	子育てひろば実施団体については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施団体が減少したが、引き続きひろば開催に係る経費の一部を補助した。 また子ども食堂実施団体については、東京都より緊急コロナ対応策として令和2年度に引き続き補助金が交付されたため、それを活用して、従来の子ども食堂の開催に係る経費の補助に追加で補助を行った。					
課題・今後の展開	現状の取り組みを継続しつつ、国東京都の動向を踏まえて対応していく。また、子ども食堂等の地域団体との更なる連携を図っていく。					
審議会の意見						

(※)実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため。

施策 3	母子保健の充実	計画書の掲載頁	32・33
施策の方向性	母子健康手帳交付時の面談や新生児訪問等の様々な機会を捉え、不安や困り事、支援ニーズを把握し、それぞれの状況に応じた支援やサービスにつなぐとともに、妊娠準備期における相談のほか、出産前後の母親への支援の充実及び質の向上を図り、出産や育児に係る母親の負担感の軽減を図っていきます。また、妊産婦健診や、全ての子どもに対する各種健診、予防接種事業が円滑に行われるよう、医療機関等との連携を強化して必要な情報を提供するとともに、継続的なアプローチが求められる家庭に切れ目のない支援を行っていきます。各種教室については、参加者の意見等を参考に内容を充実させていきます。		

主な事業7	母子健康手帳交付事業	重 応	妊産婦を行った妊婦に対し、母子健康手帳を交付するとともに、保健師等の専門職が面談を行い、母子保健型利用者支援事業を併せて実施する事業
--------------	-------------------	-----	--

(1) 実績 ※利用者支援事業の実績については、当該事業の実績欄に掲載

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
母子健康手帳交付冊数	実績	1,790冊	1,672冊				子ども家庭支援課
交付時の面談件数	実績	1,765件	1,636件				

(2) 評価

【評価基準】	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
0 評価不能(実績なし)。 1 計画から大幅な遅れがあった。 2 計画からやや遅れがあった。 3 計画通りに事業を実施できた。 4 計画以上に事業を実施できた。	評価	3	3				子ども家庭支援課
	令和2年度 の評価理由等						
評価理由	母子手帳交付冊数、面談数とともに減少しているが、面談の割合は横ばいである。						
課題・今後の展開	引き続き母子手帳交付時に母の支援ニーズを確認していく。来所が難しい方へも電話等で状況確認を続けていく。						
審議会の意見							

主な事業8	妊婦健康診査事業(★)	重 応	妊婦に対する健康診査として、健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業
--------------	--------------------	-----	--

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
受診者数	量の見込み	1,893人	1,873人	1,851人	1,829人	1,809人	子ども家庭支援課
	実績	1,771人	1,653人				
	差異	-122人	-220人				
	【参考】	延受診件数 21,096件	延受診件数 19,251件				

(2) 評価

【評価基準】	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
0 評価不能(実績なし)。 1 計画から大幅な遅れがあった。 2 計画からやや遅れがあった。 3 計画通りに事業を実施できた。 4 計画以上に事業を実施できた。	評価	3	3				子ども家庭支援課
	令和2年度 の評価理由等						
評価理由	妊娠届の数が減少しているが、妊婦健診の延受診件数は横ばいである。						
課題・今後の展開	引き続き、妊娠届出時に妊婦健診の受診を勧めていく。また、助産院と新たに個別委託契約を行うことで、妊婦の利便性向上と健康保持及び増進を図っていきたい。						
審議会の意見							

主な事業9

新生児訪問事業
(乳児家庭全戸訪問事業)(★)

応

生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
訪問人数	量の見込み	1,728人	1,703人	1,695人	1,677人	1,675人	子ども家庭支援課
	実績	1,599人	1,618人				
	差異	-129人	-85人				
	【参考】	延訪問件数 1,867件	延訪問件数 1,925件				

(2) 評価

【評価基準】

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3(※)	3(※)				子ども家庭支援課
令和2年度の評価理由等						
評価理由	R2 対象者1,795人 訪問実人員1,599人 訪問率 89.1% R3 対象者1,825人 訪問実人員1,618人 訪問率 88.7% 引き続き訪問率を上げていく必要がある。					
課題・今後の展開	引き続き、妊娠届出時の情報提供等周知を徹底する。未実施者には、SMS、電話、ハガキで勧奨を行う。					
審議会の意見						

(※)実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため。

主な事業10

妊産婦育児教室事業

応

妊娠から育児期間中の親子を対象とした各種教室を実施する事業

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
母親学級 延参加者数	実績	139人	167人				子ども家庭支援課
	【参考】	開催回数9回	開催回数12回				
両親学級 延参加者数	実績	477人	607人				
	【参考】	開催回数11回	開催回数12回				
離乳食教室 延参加者数	実績	338人	657人				
	【参考】	開催回数56回	開催回数111回				
親と子の歯みがき教室 延参加者数	実績	44人	111人				
	【参考】	開催回数4回	開催回数12回				

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3(※)	3				子ども家庭支援課
令和2年度の評価理由等						
評価理由	感染状況に応じて定員を減らし回数を増やすなど対応して実施してきた。オンライン講座なども活用し、希望者が参加しやすい方法を検討して実施した。					
課題・今後の展開	感染状況が落ち着いて、来所型の教室を希望される方も増えてきた。安心して来所していただけるよう感染対策を引き続き実施する。参加者同士の交流ができるような内容も今後再開していけるとよい。					
審議会の意見						

(※)実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため。

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
接種者数							
ヒブ	実績	7,500人	6,996人				子ども家庭支援課
小児肺炎球菌	実績	7,282人	6,968人				
BCG	実績	1,842人	1,684人				
四種混合	実績	7,550人	6,935人				
二種混合	実績	2,038人	1,834人				
麻疹風しん	実績	4,155人	3,962人				
水痘	実績	3,947人	3,443人				
日本脳炎	実績	9,930人	5,435人				
子宮頸がん	実績	723人	1,559人				
B型肝炎	実績	5,400人	5,223人				
ロタウイルスワクチン	実績	1,674人	4,160人				

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課	
評価	3	3				子ども家庭支援課	
令和2年度 の評価理由等							
評価理由	計画どおりに予防接種を実施し、各接種とも例年どおりの高い接種率を維持した。日本脳炎は、ワクチンの供給量の不足により、厚生労働省からの依頼で、一部、通知を見合わせたため、接種者数が減少した。予防接種モバイルサービス「ちっくん」については登録者は順調に増加し、安全な接種の役割を果たしている。						
課題・今後の展開	引続き定期接種の安全な実施のため、必要な情報を市民、予防接種実施機関に提供する。						
審議会の意見							

主な事業12

産前産後家庭サポート事業

応

出産前後の妊産婦がいる家庭に援助員を派遣し、家事・育児の援助を行う事業

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
延利用日数	実績	723日	2,310日				子ども家庭支援課

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3(※)	4				子ども家庭支援課
令和2年度 の評価理由等						
評価理由	制度の拡大に伴い、当初の見込み以上に利用があったため。					
課題・今後の展開	引続き、育児・家事支援サービスの利用を希望される方が利用できるよう、事業を継続していく。					
審議会の意見						

(※)実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため。

主な事業13

産後ケア事業

応

出産後、家族などから家事・育児の援助が受けられず体調が優れない場合、産婦が休養できる場所を提供し、育児不安を軽減するため看護職によるケアなどを行う事業

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
延利用者数(個別型)	実績	213人	313人				子ども家庭支援課
延利用者数(集団型)	実績	28人	71人				

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3				子ども家庭支援課
令和2年度 の評価理由等						
評価理由	個別型は利用者・利用日数ともに昨年度と比較して増加している。令和3年10月からは、にじの助産院の委託を開始した(令和3年度の対象は生後4か月未満)。集団型の参加者は会の終了後も1か月に一度、参加者同士で集まって情報交換を行っていることがわかった。会の終了後も参加者がゆるやかにつながっていることや不安が軽減できるといった会の効果を確認できた。					
課題・今後の展開	にじの助産院にて、1歳未満の児とその母(保護者)の受け入れの開始する。またコロナのため、ひろば事業が縮小傾向になっていることもあり、集団型の人気が高まってきている。そのため、生後6か月から1歳未満の児と母の会を1クール1回から2回に増加し、内容を充実させる。					
審議会の意見						

目標 2 質の高い幼児期の教育・保育の提供

施策4 質の高い幼児期の教育・保育の提供

- 主な事業 14 保育支援者巡回支援事業
15 保育施設等指導検査事業
16 多様な事業者の参入促進・能力活用事業(★)

施策5 保育所待機児童の解消

- 主な事業 17 教育・保育の提供(☆)

施策6 多様な保育ニーズへの対応

- 主な事業 18 延長保育事業(時間外保育事業)(★)
19 一時預かり・定期利用保育事業(★)
20 預かり保育事業(★)
21 ショートステイ(子育て短期支援事業)(★)
22 トワイライトステイ(子育て短期支援事業)(★)
23 ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)(★)
24 病児・病後児保育事業(病児保育事業)(★)

目標 2 質の高い幼児期の教育・保育の提供

施策 4	質の高い幼児期の教育・保育の提供	計画書の掲載頁	34・35
施策の方向性	幼児期の教育・保育の質を維持・向上するためには、保育士等の人材確保と人材育成が必要です。そのため、保育士等のキャリアアップに向けた研修や処遇改善につながる事業を実施する施設に対して財政支援を引き続き行い、保育士の人材確保に努めるとともに、保育士に対する研修等の充実を図ります。また、保育施設等が関係法令を遵守し、適正な運営を行うとともに、良質な育成環境を維持できるよう、保育支援者巡回支援や指導検査を引き続き実施します。		

主な事業14	保育支援者巡回支援事業	応	特定教育・保育施設等に対し、公立保育所長経験者等が助言・相談などの巡回支援を行う事業
--------	-------------	---	--

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
延巡回回数							
認可保育所	実績	32か所	41か所				保育支援課
認証保育所	実績	10か所	7か所				
その他	実績	2か所	3か所				

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3(※)	3(※)				保育支援課
令和3年度 の評価理由等						
評価理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、巡回回数が事前に想定した回数より減少したが、新設園や施設長の変更、苦情や保護者対応に課題を感じた施設を中心に実施した。また、実施できなかった施設には電話での聞き取りで対応した。					
課題・今後の展開	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、適切に巡回を行う。					
審議会の意見						

(※)実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため。

主な事業15

保育施設等指導検査事業

応

特定教育・保育施設等に対し、関係法令を遵守し、適正な運営をしているかなどについて、指導検査を行う事業

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
検査実施施設数							
特定教育・保育施設	実績	25か所	24か所				子育て応援課
特定地域型保育事業	実績	3か所	3か所				
特定子ども・子育て支援施設等	実績	—	2か所				

(2) 評価

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3				子育て応援課
令和3年度 の評価理由等						
評価理由	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の指導検査について、新型コロナウイルス感染拡大時期の9月は、実地による検査から書面検査に検査形式を切り替えることで、予定通りの検査数を達成した。また、認可外保育施設等の特定子ども・子育て支援施設等に対して、実地による指導検査を新たに実施できた。					
課題・今後の展開	特定教育・保育施設等の指導検査について、これまでの取組を踏まえて継続して実施するほか、認可外保育施設等の特定子ども・子育て支援施設等に対する指導検査を実施し、施設等の適正な運営の確保を図っていく。					
審議会の意見						

主な事業16

多様な事業者の参入促進・能力活用事業 (★)

応

特定教育・保育施設等に新規参入する事業者に対して支援を行う事業

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
対象事業者数	実績	0	0				保育支援課

(2) 評価

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	0	0				保育支援課
令和3年度 の評価理由等						
評価理由	本市においては、現在のところ新規参入事業者の実績はない。					
課題・今後の展開	支援体制を維持し、必要性が生じた場合に適宜検討する。					
審議会の意見						

施策 5	保育所等待機児童の解消	計画書の 掲載頁	36・37
施策の方向性	<p>高い保育需要に対応するため、最新の保育ニーズを踏まえ、引き続き施設整備による定員増を図るとともに、ハード面の対応に限定することなく、保育コンシェルジュによる相談や認証保育所に対する運営面等の支援などソフト面の対応も行い、待機児童の解消を図ります。また、3歳未満児を対象とした地域型保育事業を新たに整備する際には、連携施設や卒園後の受入先等の確保策について検討を進めま</p>		

主な事業17	教育・保育の提供(☆)	<div style="display: inline-block; background-color: #00AEEF; color: white; padding: 2px 5px;">重</div> <div style="display: inline-block; background-color: #00AEEF; color: white; padding: 2px 5px;">応</div>	就学前子どもに対して、それぞれの家庭の状況に応じて必要とされる教育・保育を幼稚園、保育所、地域型保育事業等を通じて提供する事業
---------------	--------------------	---	---

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
施設数							
認可保育所	量の見込み	56か所	58か所	57か所	56か所	56か所	保育支援課
	実績	56か所	58か所				
	差異	0か所	0か所				
幼稚園(特定教育・保育施設)	量の見込み	4か所	3か所	3か所	2か所	2か所	
	実績	4か所	3か所				
	差異	0か所	0か所				
上記以外の幼稚園	量の見込み	15か所	15か所	15か所	15か所	15か所	
	実績	15か所	15か所				
	差異	0か所	0か所				
特定地域型保育事業	量の見込み	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所	
	実績	3か所	3か所				
	差異	0か所	0か所				
認可外保育施設	量の見込み	21か所	21か所	21か所	21か所	21か所	
	実績	21か所	22か所				
	差異	0か所	1か所				
定員数	※別紙のとおり						保育支援課

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	4				保育支援課
令和3年度 の評価理由等						
評価理由	施設数については、企業主導型保育施設が令和3年3月に開設したことにより、計画以上に事業を実施できた。また、年齢別、地域別については、認可外保育施設に若干定員変更の影響があるものの、おおむね達成できた。					
課題・今後の展開	引き続き、待機児童解消に向け、保育コンシェルジュによるきめ細かな相談対応により、保護者のニーズに合った教育・保育サービスを提供に努める。					
審議会の意見						

教育・保育の提供 進捗管理表 (※施策5 主な事業1 (1)実績の別紙)

単位:人

		令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度				令和6年度								
		0歳		1・2歳		3-5歳		0歳		1・2歳		3-5歳		0歳		1・2歳		3-5歳		0歳		1・2歳		3-5歳		
		保育を希望		教育を希望		保育を希望		教育を希望		保育を希望		教育を希望		保育を希望		教育を希望		保育を希望		教育を希望		保育を希望		教育を希望		
		3号	2号	2号	1号	3号	2号	2号	1号	3号	2号	2号	1号	3号	2号	2号	1号	3号	2号	2号	1号	3号	2号	2号	1号	
①量の見込み	計画	525	2,303	2,942	3,798		518	2,223	2,867	3,700		515	2,267	2,718	3,509		510	2,245	2,612	3,371		509	2,228	2,484	3,206	
	実績				747	3,051				728	2,972				690	2,819				663	2,708				631	2,575
②確保方策 (定員数)	計画	527	2,254	3,520	4,510		532	2,281	3,556	4,370		532	2,271	3,554	4,370		529	2,261	3,524	4,230		529	2,258	3,499	4,230	
	実績	526	2,250	3,529	4,510		519	2,283	3,611	4,370																
	差異	-1	-4	9	0		-13	2	55	0					0					0					0	
特定教育・保育施設																										
	計画	415	1,864	3,385	655		420	1,891	3,421	515		420	1,881	3,419	515		417	1,871	3,389	375		417	1,868	3,364	375	
	実績	415	1,864	3,385	655		420	1,899	3,451	515																
	保育所	415	1,864	3,385			420	1,899	3,451																	
	幼稚園					655						515														
	差異	0	0	0	0		0	8	30	0					0					0					0	
上記以外の幼稚園																										
	計画					3,855						3,855						3,855								
	実績					3,855						3,855						3,855								
	差異					0						0						0								
特定地域型保育事業																										
	計画	8	24	0			8	24	0			8	24	0			8	24	0			8	24	0		
	実績	8	24	0			8	24	0																	
	小規模保育	2	8	0			2	8	0																	
	家庭的保育	1	4	0			1	4	0																	
	事業所内保育	5	12	0			5	12	0																	
	居宅訪問型保育	0	0	0			0	0	0																	
	差異	0	0	0			0	0	0																	
認可外保育施設																										
	計画	104	366	135			104	366	135			104	366	135			104	366	135			104	366	135		
	実績	103	362	144			91	360	160																	
	認証保育所	87	354	144			82	343	160																	
	その他	16	8	0			9	17	0																	
	差異	-1	-4	9			-13	-6	25																	
③差異 (②-①)	量の見込み-確保方策(計画)	2	-49	578	712		14	58	689	670		2	-49	578	712		14	58	689	670		2	-49	578	712	
	量の見込み-確保方策(実績)	1	-53	587	712		1	60	744	670																

単位:人

		R2年度				R3年度				R4年度				R5年度				R6年度							
		0歳		1・2歳		3-5歳		0歳		1・2歳		3-5歳		0歳		1・2歳		3-5歳		0歳		1・2歳		3-5歳	
		保育を希望		教育を希望		保育を希望		教育を希望		保育を希望		教育を希望		保育を希望		教育を希望		保育を希望		教育を希望		保育を希望		教育を希望	
		3号	2号	2号	1号	3号	2号	2号	1号	3号	2号	2号	1号	3号	2号	2号	1号	3号	2号	2号	1号	3号	2号	2号	1号
【参考】 待機児童数	全年齢	86				28																			
	区分別	47	39	0			8	20	0																

令和3年度 教育・保育の提供 進捗管理表【区域別】（※施策5 主な事業1（1）実績の別紙）

単位：人

		第1区域			第2区域			第3区域			第4区域			第5区域			第6区域		
		0歳	1・2歳	3-5歳	0歳	1・2歳	3-5歳	0歳	1・2歳	3-5歳	0歳	1・2歳	3-5歳	0歳	1・2歳	3-5歳	0歳	1・2歳	3-5歳
		保育を希望			保育を希望			保育を希望			保育を希望			保育を希望			保育を希望		
		3号	2号		3号	2号		3号	2号		3号	2号		3号	2号		3号	2号	
①量の見込み	計画	90	377	523	126	539	717	85	348	384	69	290	304	51	218	330	97	451	609
②確保方策 (定員数)	計画	91	375	606	128	555	849	99	365	535	73	304	398	46	225	418	95	457	750
	実績	91	394	656	129	550	859	83	366	553	73	304	398	43	204	382	100	465	763
	差異	0	19	50	1	-5	10	-16	1	18	0	0	0	-3	-21	-36	5	8	13
	特定教育・保育施設																		
	計画	83	345	595	109	481	828	54	229	452	57	257	398	34	169	398	83	410	750
	実績	86	368	642	109	481	834	54	229	452	57	257	398	31	148	362	83	416	763
	保育所	86	368	642	109	481	834	54	229	452	57	257	398	31	148	362	83	416	763
	認定こども園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	差異	3	23	47	0	0	6	0	0	0	0	0	0	-3	-21	-36	0	6	13
特定地域型保育事業																			
	計画	2	8	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	5	12	0	0	0	0
	実績	2	8	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	5	12	0	0	0	0
	小規模保育	2	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	家庭的保育	0	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業所内保育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	12	0	0	0	0
	居宅訪問型保育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差異	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
認可外保育施設																			
	計画	6	22	11	18	70	21	45	136	83	16	47	0	7	44	20	12	47	0
	実績	3	18	14	19	65	25	29	137	101	16	47	0	7	44	20	17	49	0
	認証保育所	2	13	14	16	61	25	29	131	101	16	47	0	7	44	20	12	47	0
	その他	1	5	0	3	4	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	5	2	0
差異	-3	-4	3	1	-5	4	-16	1	18	0	0	0	0	0	0	5	2	0	
③差異 (②-①)	量の見込み-確保方策(計画)	1	-2	83	2	16	132	14	17	151	4	14	94	-5	7	88	-2	6	141
	量の見込み-確保方策(実績)	1	17	133	3	11	142	-2	18	169	4	14	94	-8	-14	52	3	14	154

施策 6	多様な保育ニーズへの対応	計画書の 掲載頁	38・39
施策の方向性	多様化する保育ニーズに対応するため、引き続き保育サービスの充実に努めます。休日保育、トワイライトステイ、ショートステイについては、継続して実施します。延長保育、一時預かり・定期利用保育については、新規開設の保育園を中心に拡充を図るほか、私立幼稚園においても幼稚園型一時預かりへの移行を検討します。また、ファミリー・サポート・センター事業については、提供会員の確保に努めます。		

主な事業18	延長保育事業(時間外保育事業)(★)	応	保育所等で、通常の利用日・時間以外に入所児を保育する事業
---------------	---------------------------	---	------------------------------

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
延長保育事業(時間外保育事業)(★)							
延利用人数	量の見込み	3,182人	3,182人	3,182人	3,182人	3,182人	保育支援課
	実績	2,860人	2,993人				
	差異	-322人	-189人				
	【参考】	実施施設数56施設 午後7時まで35施設 午後8時まで19施設 午後10時まで2施設	実施施設数57施設 午後7時まで35施設 午後8時まで20施設 午後10時まで2施設				

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3				保育支援課
令和3年度 の評価理由等						
評価理由	全認可保育所において、延長保育をニーズに合わせて実施することができた。					
課題・今後の展開	全認可保育所において午後7時以降までの延長保育を継続して実施する。					
審議会の意見						

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
その他の一時預かり事業(一時預かり・定期利用保育事業、トワイライトステイ事業、ファミリー・サポート・センター事業(未就学児))							
延利用人数	量の見込み	31,463人	30,308人	29,326人	28,578人	27,770人	保育支援課 子ども家庭支援課
	実績	16,099人	16,176人				
	差異	-15,364人	-14,132人				
	【参考】	実施箇所数 34か所	実施箇所数 36か所				
一時預かり・定期利用保育事業	実績	12,086人	12,466人				保育支援課
	【参考】	実施箇所数 31か所	実施箇所数 33か所				
トワイライトステイ事業	実績	2,116人	2,147人				子ども家庭支援課
	【参考】	実施箇所数 2か所	実施箇所数 2か所				
ファミリー・サポート・センター事業(未就学児)	実績	1,897人	1,563人				子ども家庭支援課
	【参考】	実施箇所数 1か所	実施箇所数 1か所				

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3(※)	3(※)				保育支援課 子ども家庭支援課
令和3年度 の評価理由等						
評価理由	トワイライトステイ事業及びファミリー・サポート・センター事業については、前年度から引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響で在宅勤務が普及したこと等により利用者数及び活動件数が計画を大幅に下回ったが、保護者の仕事等で一時的に養育を受けられない子どもを夜間に預かりを行うなど、多様な保育体制の確保を図った。 一時預かり・定期利用保育事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、利用者数が減少した結果、延利用人数は計画値を大きく下回ったが、実施箇所数は一定数を確保することができた。					
課題・今後の展開	トワイライトステイ事業及びファミリー・サポート・センター事業については、これまでの取組を継続して行うとともに、事業の認知度を高めて必要な家庭に支援が行き届くよう周知広報に取り組み、多様な保育体制の確保を通じた親の負担軽減を図る。 一時預かり・定期利用保育事業については、これまでの認可保育所の増設や出生者数の減少等に伴い、延利用人数は今後は減少する見通したが、保護者の多様なニーズに対応するという施策の目的を念頭に置き、引き続き実施施設の確保に取り組む。					
審議会の意見						

(※)実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため。

主な事業20

預かり保育事業(★)

応

幼稚園で、通常の利用日・時間以外に在園児を預かる事業

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
延利用人数	量の見込み	197,598人	192,537人	182,586人	175,422人	166,836人	保育支援課
	実績						
	【参考】	実施箇所数 17か所 (うち5か所は幼稚園型一時預かり事業)	実施箇所数 17か所 (うち5か所は幼稚園型一時預かり事業)				

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3				保育支援課
令和3年度の評価理由等						
評価理由	市内の全ての私立幼稚園が計画どおりに預かり事業を実施することができた。					
課題・今後の展開	本市が助成を行う幼稚園型一時預かり事業の実施園も含めて、引き続き市内の全ての私立幼稚園が預かり事業を担い、保護者のニーズに応えられるよう支援していく。					
審議会の意見						

主な事業21

ショートステイ
(子育て短期支援事業)(★)

応

保護者が出産、疾病などの理由で、一時的に養育が困難な場合に、施設において泊まり掛けで子どもを預かる事業

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
延利用人数	量の見込み	413人	398人	385人	376人	365人	子ども家庭支援課
	実績	77人	127人				
	差異	-336人	-271人				
	【参考】	実施箇所数 3か所	実施箇所数 3か所				

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3(※)	3(※)				子ども家庭支援課
令和3年度の評価理由等						
評価理由	利用の申込みが少なく、利用者数が計画を大幅に下回ったが、保護者の疾病や疲労、出産、出張などで一時的に養育を受けられない子どもの預かりを行い、多様な保育体制の確保を図った。					
課題・今後の展開	これまでの取組を継続して行い、多様な保育体制の確保を通じて育児負担の軽減を図る。					
審議会の意見						

(※)実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため。

主な事業22

トワイライトステイ
(子育て短期支援事業)(★)

応

保護者が仕事その他の理由により平日の夜間等に養育が困難な場合に、施設において一時的に子どもを預かる事業

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
延利用人数(再掲)	実績	2,116人	2,147人				子ども家庭支援課
	【参考】	実施箇所数 2か所	実施箇所数 2か所				

※「主な事業 19 一時預かり・定期利用保育事業」の実績に掲載

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3(※)	3(※)				子ども家庭支援課
令和3年度 の評価理由等						
評価理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響で保護者の在宅勤務が普及したことなどにより、利用者が計画を下回ったが、保護者の仕事等で夜間に養育を受けられない子どもの預かりを行い、多様な保育体制の確保を図った。					
課題・今後の展開	これまでの取組を継続して行うとともに、事業の認知度を高めて必要な家庭に支援が行き届くよう周知広報に取り組み、育児負担の軽減を図る。					
審議会の意見						

(※)実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため。

主な事業23

ファミリー・サポート・センター事業
(子育て援助活動支援事業)(★)

応

子どもの預かり等の提供会員と利用会員による組織を設置し、相互援助活動に関する連絡・調整等を行う事業

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
小学生 延利用人数	量の見込み	1,718人	2,644人	2,661人	2,642人	2,597人	子ども家庭支援課
	実績	908人	854人				
	差異	-810人	-1,790人				
未就学児 延利用人数(再掲)	実績	1,897人	1,563人				
提供会員数	【参考】	提供会員数 498人	提供会員数 481人				

※未就学児 延利用人数は、「主な事業 19 一時預かり・定期利用保育事業」の実績に掲載

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3(※)	3(※)				子ども家庭支援課
令和3年度 の評価理由等						
評価理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響で保護者の在宅勤務が普及したこと、学童クラブの延長育成で迎えの需要が減少したこと等により、活動件数が計画を下回ったが、育児の相互援助活動を支援するため、会員の登録やマッチングを行い、多様な保育体制の確保を図った。					
課題・今後の展開	これまでの取組を継続して行うとともに、事業の認知度を高めて必要な家庭に支援が行き届くよう周知広報に取り組み、親の負担軽減を図る。					
審議会の意見						

(※)実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため。

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
病児・病後児保育事業(病児保育事業)							
延利用人数	量の見込み	2,271人	2,187人	2,116人	2,062人	2,004人	保育支援課
	実績	528人	1,305人				
	差異	-1,743人	-882人				
病児・病後児対応型	実績	109人	243人				
	【参考】	実施箇所数 2か所	実施箇所数 3か所				
体調不良児対応型	実績	419人	1,062人				
	【参考】	実施箇所数 5か所	実施箇所数 5か所				

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3(※)	3(※)				保育支援課
令和3年度 の評価理由等						
評価理由	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、利用者数は伸びなかったが、新たに令和3年12月から東京都立小児総合医療センター病児・病後児保育室「くるみ」を開設し、サービスを拡充することができた。					
課題・今後の展開	病児・病後児保育事業を実施している3か所において、事業を継続して実施する。また、保育中の児童を対象とした体調不良児対応型病児保育を実施する保育所に対して、引き続き支援を行う。					
審議会の意見						

(※)実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため。

目標 3 ひとり親家庭への支援

施策7 ひとり親家庭の自立や就業への支援

- 主な事業 25 ひとり親家庭自立支援相談事業
26 ひとり親家庭自立支援事業

施策8 ひとり親家庭の経済的負担の軽減

- 主な事業 27 ひとり親家庭等対象手当支給事業
28 ひとり親家庭等医療費助成事業

目標 3 ひとり親家庭への支援

施策 7	ひとり親家庭の自立や就業への支援	計画書の掲載頁	40・41
施策の方向性	ひとり親家庭それぞれの状況に応じて、全般的な相談対応ときめ細やかな支援とともに離婚前に必要な養育費などの相談もできるよう、相談体制を充実し、各種支援制度の周知徹底を図ります。また、仕事と子育ての両立ができるように就労支援と家事・育児支援を行い、ひとり親の負担軽減を図るほか、関係機関と連携して子どもの学習支援を検討します。		

主な事業25	ひとり親家庭自立支援相談事業	重 応	ひとり親家庭からの相談に応じ、必要な情報提供や支援を行い、自立を促す事業
---------------	-----------------------	-------------------	--------------------------------------

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
ひとり親家庭自立支援相談 延相談件数	実績	2,845件	3,068件				子育て応援課
	【参考】	相談員数6人	相談員数6人				

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3				子育て応援課
令和3年度 の評価理由等						
評価理由	就労、資格に係る相談については専門職が対応し、幅広い相談に応じることができた。					
課題・今後の展開	ひとり親家庭の悩みや課題に寄り添い、また制度の拡充等に対応できるよう、ひとり親家庭に特化した情報提供や経済的な自立支援に向けた相談体制を整えていく。					
審議会の意見						

主な事業26	ひとり親家庭自立支援事業	重 応	ひとり親家庭に対して、資格取得の支援や就業支援を行うことで経済的な自立を促すほか、ホームヘルパーを派遣して日常生活の援助を行い、安定した生活が維持できるよう支援する事業
---------------	---------------------	-------------------	--

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給人数	実績	6人	2人				子育て応援課
母子家庭等高等職業訓練促進給付金支給人数	実績	12人	12人				
母子自立支援プログラム 策定人数	実績	15人	17人				
ひとり親家庭ホームヘルプサービス 延利用回数	実績	480回	492回				
ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 支給人数	実績	1人	0人				

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3				子育て応援課
令和3年度 の評価理由等						
評価理由	ひとり親家庭が抱える様々な相談について、資格取得や就労支援、ホームヘルプ等必要な支援を行うことができた。					
課題・今後の展開	各事業の周知を図りつつ、ひとり親家庭の自立支援のため、母子自立支援プログラムを策定し、個々の実情に添った対応ができるよう支援体制を整えていく。					
審議会の意見						

施策 8	ひとり親家庭の経済的負担の軽減	計画書の 掲載頁	42・43
施策の方向性	引き続き、ひとり親家庭に対して各種手当の支給及び医療費の助成を行い、経済的負担の軽減を図るとともに、家計状況が改善できるよう、関係機関と連携して就労支援や家計相談などを行います。		

主な事業27	ひとり親家庭等対象手当支給事業	応	児童扶養手当及び児童育成手当をひとり親家庭に支給する事業
---------------	------------------------	---	------------------------------

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
ひとり親家庭等対象手当 延支給人数							
児童扶養手当 全部支給	実績	10,156人	9,823人				子育て応援課
児童扶養手当 一部支給	実績	7,819人	8,244人				
児童育成手当(育成手当)	実績	34,463人	34,292人				
児童育成手当(障害手当)	実績	2,612人	2,536人				

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3				子育て応援課
令和3年度 の評価理由等						
評価理由	ひとり親家庭に対して、各種手当を支給し、経済的負担の軽減を図ることができたため。					
課題・今後の展開	ひとり親家庭に対して、各種手当を継続することで家計状況の改善に努める。					
審議会の意見						

主な事業28	ひとり親家庭等医療費助成事業	応	ひとり親家庭の医療費を助成する事業
---------------	-----------------------	---	-------------------

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
ひとり親家庭等医療費助成 延助成件数	実績	30,605件	33,510件				子育て応援課

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3				子育て応援課
令和3年度 の評価理由等						
評価理由	ひとり親家庭に対して、医療費の助成を行い、経済的負担の軽減を図ることができたため。					
課題・今後の展開	ひとり親家庭に対して、助成を継続することで家計状況の改善に努める。					
審議会の意見						

目標 4 配慮が必要な子どもと家庭への支援

施策9 児童虐待防止対策の推進

- 主な事業 29 育児支援家庭訪問事業(養育支援訪問事業)(★)
30 要保護児童対策地域協議会運営事業
31 児童虐待防止の普及啓発事業

施策10 障害児施策との連携

- 主な事業 32 障害等の早期把握・早期対応
33 保育所及び学童クラブにおける障害児の受入れ

目標 4 配慮が必要な子どもと家庭への支援

施策 9	児童虐待防止対策の推進	計画書の掲載頁	44・45
施策の方向性	児童虐待に関する認識や知識の普及啓発と併せ、子ども家庭支援センター「たち」を始めとした支援機関の周知を図ります。また、保護者への養育支援などによる育児に関する不安や負担の軽減、児童虐待の未然防止とともに、早期発見・早期対応による重篤化の防止に努めます。そのためには専門的な知識が必要であることから、虐待対応に関する研修などを実施し、相談業務に携わる職員や関係者のスキルアップを図ります。虐待を受けた児童に対するケアについては、関係機関とのネットワークを活用し、充実を図ります。		

主な事業29	育児支援家庭訪問事業 (養育支援訪問事業)(★)	応	養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業
--------	-----------------------------	---	---

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
育児支援家庭訪問 訪問世帯数	量の見込み	75世帯	75世帯	75世帯	75世帯	75世帯	子ども家庭支援課
	実績	82世帯	77世帯				
	差異	7世帯	2世帯				
	【参考】	延訪問回数 1,037回	延訪問回数 889回				

(2) 評価

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課	
評価	3	3				子ども家庭支援課	
令和3年度 の評価理由等							
評価理由	保育士や教員の専門資格を有する訪問員を派遣し、育児及び家事の支援を通じて育児不安の軽減を図った。						
課題・今後の展開	これまでの取組を継続して行い、育児不安の解消を通じて児童虐待の防止を図る。						
審議会の意見							

主な事業30	要保護児童対策地域協議会運営事業	応	関係機関において要保護児童に関する情報共有や協力要請、児童虐待防止の体制整備等を行う事業
--------	------------------	---	--

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
要保護児童対策地域協議会 開催回数							
代表者会議	実績	1回(資料送付のみ)	1回				子ども家庭支援課
実務者会議件児童虐待相談事例進行管理会議	実績	3回(うち資料送付のみ1回)	3回				
児童相談所との児童虐待相談進行管理会議	実績	4回	4回				
支援プラン会議	実績	12回	12回				
個別ケース検討会議	実績	163回	206回				
事例検討会	実績	22回	20回				
講演会等 開催回数							
市民向けの子育て支援講演会	実績	1回	1回				子ども家庭支援課
関係機関向け研修会	実績	1回	2回				
内部研修会 開催回数	実績	2回	2回				
虐待等相談 延相談件数							
児童虐待相談	実績	401件	487件				子ども家庭支援課
養育困難相談	実績	985件	1,087件				

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3				子ども家庭支援課
令和3年度 の評価理由等						
評価理由	要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関との連携強化や要支援家庭へのきめ細やかなサービス提供を行った。また、研修会や事例検討会を開催し、職員の専門性向上を図った。					
課題・今後の展開	これまでの取組を継続して行い、児童虐待防止ネットワークを構築して、児童虐待の未然防止及び早期発見・早期対応による重篤化防止を図る。					
審議会の意見						

主な事業31

児童虐待防止の普及啓発事業

応

ポスター掲示、イベント時の普及啓発グッズやチラシ配布など児童虐待防止の普及啓発を行う事業

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
イベント時等での児童虐待防止の普及啓発グッズの配布 回数	実績	0回	2回				子ども家庭支援課

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3(※)	3				子ども家庭支援課
令和3年度 の評価理由等						
評価理由	児童虐待防止推進月間に合わせて、ポスター掲示等の協力依頼を行ったほか、けやき並木通りでグッズ配布を行うなど、児童虐待の普及啓発に取り組んだ。					
課題・今後の展開	これまでの取組を継続して行い、普及啓発を通じて児童虐待の防止を図る。					
審議会の意見						

(※)実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため。

施策 10	障害児施策との連携	計画書の掲載頁	46・47
施策の方向性	保健センター、子ども家庭支援センターを始め保育所、幼稚園などの子ども・子育てを支援する関係機関は、引き続き、障害児(者)相談支援事業者との連携強化を図り、障害等の早期把握をするとともに、療育が必要な子どもや障害児、その家族に対するきめ細やかな支援を行います。なお、令和6年4月に開設予定の児童発達支援センター(仮称)との連携の在り方について検討を進めます。また、保育所におけるすくすく保育、学童クラブにおける障害児の受け入れ枠を引き続き確保するとともに、受け入れた障害児に対する支援の質の向上や落ち着いて過ごせる環境の確保に努めます。		

主な事業32	障害等の早期把握・早期対応	応	保健センターや子ども家庭支援センター「たっち」等子ども・子育てを支援する関係機関において、保護者への相談支援や適切な支援へのつなぎなど、療育が必要な子どもや障害児の早期把握・早期対応を図る事業
---------------	----------------------	---	--

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
心身障害者福祉センターの相談件数等							
発達相談 延件数	実績	2,677件	2,839件				障害者福祉課
外来グループ指導	実績	319件	381件				
専門職個別指導等 延件数	実績	164件	140件				
関係機関支援 延件数	実績	0件	15件				
保育所等へ訪問支援 延件数	実績	21件	21件				
指定障害児相談支援 延件数	実績	290件	512件				
子ども家庭支援センターの相談件数等							
障害を主訴とする相談件数	実績	19件	4件				子ども家庭支援課
保健センターの相談件数等							
乳幼児健康診査経過観察延人数	実績	65人	81人				子ども家庭支援課
精密健康診査 延人数	実績	68人	193人				
発達健康診査 延人数	実績	44人	52人				
心理・ことばの相談件数	実績	455件	374件				
幼児教室参加者	実績	69人	77人				
保育所等 臨床心理士等の巡回回数	実績	289回	298回				保育支援課
公立幼稚園 特別支援枠数	実績	5人(2園)	6人(1園)				学務保健課

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課	
評価	3	3				障害者福祉課 子ども家庭支援課 保育支援課 学務保健課	
令和3年度 の評価理由等							
評価理由	<p>【心身障害者福祉センター】 発達相談に基づき適正な早期療育の提供やその他関係機関へつなぐことができた。</p> <p>【子ども家庭支援センター】 障害を主訴とする相談に対し、適切な療育機関を紹介するなど、関係機関と連携して支援を行った。</p> <p>【保健センター】 コロナ禍のため感染予防のため少人数での体制にするなど工夫し、年間計画とおりに実施できた。</p> <p>【保育所等】 計画どおり臨床心理士等による巡回相談を実施することができた。</p> <p>【公立幼稚園】 引き続き、発達に遅れや不安のある園児の受け入れをして、発達の状況に応じた適切な幼児教育を実施した。</p>						
課題・今後の展開	<p>【心身障害者福祉センター】 関係機関との連携による支援体制を一層強固なものとし、早期からの切れ目のない支援の実施に努める。</p> <p>【子ども家庭支援センター】 引き続き、関係機関と連携して支援を行い、療育が必要な子どもの早期発見・早期対応を図る。</p> <p>【保健センター】 地区担当保健師と状況共有しながら必要な支援を検討実施していく。</p> <p>【保育所等】 保育所等での巡回相談事業については、令和6年度から児童発達支援センターの事業に移管することを予定している。</p> <p>【公立幼稚園】 発達に遅れの疑いがある園児が、一般枠で入園するケースが見受けられるため、保護者や関係機関と情報共有しながら支援を必要とする園児に適切な支援が行き届くように対応していく。</p>						
審議会の意見							

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
保育所及び学童クラブにおける障害児の受入れ							
保育所 公立	実績	43人	33人				保育支援課
保育所 私立	実績	81人	88人				
学童クラブ	実績	121人	116人				児童青少年課

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3				保育支援課 児童青少年課
令和3年度 の評価理由等						
評価理由	【保育所】 計画どおり障害児を対象とするすくすく保育を実施することができた。 【学童クラブ】 期限内の障害児枠への申込者については、全員希望する学童クラブで受入れることができたため。また、新年度入会に向けて、入会案内や入会申込書の文言整理等を行い、加配が必要な児童についての定義を明確化させたため。					
課題・今後の展開	【保育所】 引き続き、私立保育園の協力も得ながら新規入所希望者向けの枠を確保するとともに、在園児童に対する職員の加配や専門家の巡回相談により質の向上を図る。 【学童クラブ】 引き続き、加配を必要とする児童が安心安全に過ごせるような育成を行うとともに、医療的ケア児の受入について検討をすすめる。					
審議会の意見						

目標 5 青少年の健全育成

施策11 小学生の放課後の居場所づくり

主な事業 34 学童クラブ事業(放課後児童健全育成事業)(★)

35 放課後子ども教室事業

施策12 青少年健全育成活動の推進

主な事業 36 青少年健全育成事業

37 青少年総合相談運営事業

目標 5 青少年の健全育成

施策 11	小学生の放課後の居場所づくり	計画書の掲載頁	48・49
施策の方向性	<p>学童クラブ及び放課後子ども教室を引き続き実施し、定期的な会議の開催や合同事業の実施等により、両事業の更なる連携を図るとともに、共働き家庭等の児童を含めた全ての児童が、放課後等を安全・安心に過ごし、様々な体験や活動ができる環境の整備を図ることにより、「新・放課後子ども総合プラン」を推進します。</p> <p>学童クラブにおいては、母親の約半数が午後6時台に帰宅している実態を踏まえ、保護者のニーズに対応するため、育成時間の延長に取り組めます。また、育成時間延長に伴い必要となる指導員の人員確保策を含め、民間活力の導入を視野に入れた運営形態の見直しを検討します。適正な育成面積の確保策については、仮設建築物の設置などの取組を引き続き検討するとともに、学校施設改築等の機会を捉え、関係部署との連携により、放課後子ども教室実施場所の確保策とともに検討します。</p> <p>また、文化センターの児童館では、引き続き地域における安全な居場所を提供するとともに、児童の健康を増進し、情操を豊かにするため、遊びや体験活動を行います。</p>		

主な事業34	学童クラブ事業 (放課後児童健全育成事業)(★)	重 応	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る事業
---------------	-------------------------------------	------------	---

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
学童クラブ 入会人数	量の見込み	2,385人	2,405人	2,387人	2,337人	2,301人	児童青少年課
	実績	2,196人	2,230人				
	差異	189人	175人				
1年生	量の見込み	744人	771人	744人	707人	714人	
	実績	835人	909人				
2年生	量の見込み	650人	635人	658人	635人	603人	
	実績	747人	713人				
3年生	量の見込み	503人	518人	506人	524人	506人	
	実績	539人	537人				
4年生	量の見込み	198人	186人	192人	188人	194人	
	実績	50人	55人				
5年生	量の見込み	158人	160人	151人	155人	152人	
	実績	17人	11人				
6年生	量の見込み	132人	135人	136人	128人	132人	
	実績	8人	5人				

※学童クラブと放課後子ども教室の2事業により対応

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3				児童青少年課
令和3年度 の評価理由等						
評価理由	市内学童クラブ22施設のうち14施設において民間委託を開始し、また、全施設で延長育成を導入したが、委託事業者、直営学童クラブと連携を図りながら安定的な運営ができたため。					
課題・今後の展開	適正な育成面積の確保が喫緊の課題となっているが、児童数の急増により狭あい化が進む第五学童クラブにおいて、仮設建築物の設置を検討し、令和5年度からの開所に向け、関係課、契約業者と連携している。					
審議会の意見						

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
放課後子ども教室 登録人数	実績	3,368人	3,838人				児童青少年課

※計画値に対しては、学童クラブと放課後子ども教室の2事業により対応

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3(※)	3				児童青少年課
令和3年度 の評価理由等						
評価理由	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、放課後の児童の居場所づくりを行うことができた。					
課題・今後の展開	学童クラブとの連携を図りながら、今後も放課後の児童の安全で安心な居場所の確保を行う。					
審議会の意見						

(※)実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため。

施策 12	青少年健全育成活動の推進	計画書の掲載頁	50・51
施策の方向性	<p>家庭、学校、地域、警察等と連携し、青少年が地域の中で健やかに成長できるよう支援します。また、青少年が犯罪や事故に巻き込まれることがないよう環境浄化活動や見守り活動を継続的に実施するとともに、インターネットやSNSに起因する問題への対応など、青少年を取り巻く環境の変化に柔軟に対応した青少年健全育成活動を推進します。</p> <p>また、若者の自立支援については、若者やその家族が抱える問題が複雑化・深刻化する前に相談できるよう、相談窓口の周知とともに、利用しやすい環境づくりを行います。</p>		

主な事業36	青少年健全育成事業	応	青少年対策地区委員会や健全育成協力店等の関連団体と連携し、青少年を取り巻く社会環境の浄化、非行防止、青少年の多世代交流の機会提供などの取組を推進する事業
---------------	------------------	---	--

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
子ども緊急避難の家登録件数	実績	1,725件	1,669件				児童青少年課
青少年健全育成協力店登録件数	実績	142件	142件				
青少年対策地区委員会事業実施回数	実績	192回	254回				

(2) 評価

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課	
評価	3(※)	3				児童青少年課	
令和3年度の評価理由等							
評価理由	子ども緊急避難の家の登録件数は多少減少したものの、青少年対策地区委員会事業の件数は増加し、これまでの事業回数に戻りつつある。						
課題・今後の展開	感染症対策を講じながら、今できる活動に注力し、青少年育成事業活動を市民の方にも広く認知できるよう広報活動、環境浄化活動を推進していく。						
審議会の意見							

(※)実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため。

主な事業37	青少年総合相談運営事業	応	子ども・若者育成支援推進法の基本理念にのっとり、若者の育成支援に関する相談を実施するとともに、社会生活に困難を抱える子ども・若者に対し、庁内関係課、NPO等の関係機関との連携により自立を支援する事業
---------------	--------------------	---	---

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
青年の抱える悩みに関する相談人数	実績	6人	16人				児童青少年課

(2) 評価

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課	
評価	3	3				児童青少年課	
令和3年度の評価理由等							
評価理由	令和3年度からLINEのチャットボット機能を用いて青少年等の悩みに応じて相談窓口を案内する「府中市青少年うめちゃん相談ナビLINE」を開設し、青少年等が相談窓口を探しやすくなるよう整備した。						
課題・今後の展開	ポスターやチラシ等紙媒体による啓発だけでなく、動画配信やその他機関との連携をはかることで悩み等を抱える青少年が早期に必要な支援につながるよう更なる周知をはかる。						
審議会の意見							

目標 6 子育て家庭の経済的負担の軽減

施策13 生活に関わる経済的負担の軽減

- 主な事業 38 児童手当支給事業
39 子ども医療費助成事業

施策14 幼児教育・保育に関わる経済的負担の軽減

- 主な事業 40 認可外保育施設入所児童に関する補助事業
41 私立幼稚園等就園児に関する補助事業
42 実費徴収に係る補足給付を行う事業

目標 6 子育て家庭の経済的負担の軽減

施策 13	生活に関わる経済的負担の軽減	計画書の掲載頁	52・53
施策の方向性	子育て中の家庭に対し、引き続き児童手当の支給及び子ども医療費の助成を行うことで、経済的負担の軽減を図ります。		

主な事業38	児童手当支給事業	応	中学校3年生(15歳に達する日以後の最初の3月31日)までの児童がいる家庭を対象に児童手当を支給する事業
---------------	-----------------	---	--

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
児童手当 支給延人数	実績	376,469人	372,382人				子育て応援課

(2) 評価

【評価基準】 0 評価不能(実績なし)。 1 計画から大幅な遅れがあった。 2 計画からやや遅れがあった。 3 計画通りに事業を実施できた。 4 計画以上に事業を実施できた。	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課	
	評価	3	3				子育て応援課	
	令和2年度 の評価理由等							
	評価理由	子育て世帯中の家庭に対し、児童手当を継続的に支給し、経済的負担の軽減を図ることができたため。						
	課題・今後の展開	子育て世帯中の家庭に対し、国の動向を踏まえて児童手当を継続的に支給し、経済的負担の軽減を図っていきます。						
審議会の意見								

主な事業39	子ども医療費助成事業	応	中学校3年生(15歳に達する日以後の最初の3月31日)までの児童を対象に、医療費の助成を行う事業
---------------	-------------------	---	--

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
乳幼児医療費助成件数	実績	199,408人	229,386人				子育て応援課
義務教育就学児医療費助成件数	実績	224,382人	253,303人				

(2) 評価

【評価基準】 0 評価不能(実績なし)。 1 計画から大幅な遅れがあった。 2 計画からやや遅れがあった。 3 計画通りに事業を実施できた。 4 計画以上に事業を実施できた。	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課	
	評価	3	3				子育て応援課	
	令和2年度 の評価理由等							
	評価理由	子育て世帯中の家庭に対し、医療費の助成を行うことで、経済的負担の軽減を図った。						
	課題・今後の展開	令和5年度以降、医療費の助成対象を高校生世帯まで拡充する方針を東京都が示していることから、都の動向を踏まえた市の方向性を検討する必要がある。						
審議会の意見								

施策 14	幼児教育・保育に関わる経済的負担の軽減	計画書の 掲載頁	54・55
施策の方向性	幼児教育・保育に係る子育てのための施設等利用給付を適正に行うとともに、認可外保育施設利用者や私立幼稚園利用者に対する補助を引き続き行い、幼児教育・保育に関わる経済的負担の軽減を図ります。		

主な事業40	認可外保育施設入所児童に関する補助事業	応	認証保育所等の認可外保育施設を利用する児童の保護者に対して、保育料を助成することにより、保護者の負担の軽減を図る事業
---------------	----------------------------	---	--

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
施設等利用費延支給人数(保育園)	実績	2,814人	3,008人				保育支援課
認可外保育施設入所児童保護者補助金延支給人数	実績	7,789人	8,329人				保育支援課

(2) 評価

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3				保育支援課
令和3年度 の評価理由等						
評価理由	計画どおり認可外保育施設を利用する保護者の負担軽減を図ることができた。					
課題・今後の展開	幼児教育・保育の無償化に基づく施設等利用費を引き続き給付するとともに、認可外保育施設や企業主導型保育施設を利用する保護者に対する助成を継続する。					
審議会の意見						

主な事業41	私立幼稚園等就園児に関する補助事業	応	私立幼稚園等に入園及び在籍する幼児の保護者に対して、保育料及び入園料等を助成することにより、保護者の負担の軽減を行い、幼児教育の振興と充実を図る事業
---------------	--------------------------	---	--

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
施設等利用費延支給人数(幼稚園)	実績	43,132人	41,746人				保育支援課
私立幼稚園等入園料補助金支給人数	実績	1,124人	1,038人				
私立幼稚園等保育料補助金支給人数	実績	40,373人	37,760人				

(2) 評価

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3				保育支援課
令和3年度 の評価理由等						
評価理由	計画どおり私立幼稚園を利用する保護者の負担軽減を図ることができた。					
課題・今後の展開	未移行幼稚園の利用や預かり保育に係る施設等利用費の給付を継続するとともに、私立幼稚園を利用する保護者に対する保育料及び入園料の助成を継続する。					
審議会の意見						

主な事業42

実費徴収に係る補足給付を行う事業

応

世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に保護者が支払うべき日用品や文房具等教育・保育に必要な物品の購入、行事への参加に要する費用等及び子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園に保護者が支払うべき食事の提供にかかる費用(副食材料費)を助成する事業

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
給付施設数	実績	26か所	23か所				保育支援課

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3				保育支援課
令和3年度 の評価理由等						
評価理由	計画どおり私立幼稚園を利用する保護者の負担軽減を図ることができた。					
課題・今後の展開	未移行幼稚園を利用する低所得世帯に対する副食費相当分の助成を継続するとともに、新制度移行幼稚園を利用する生活保護受給世帯に対する実費徴収分の助成を継続する。					
審議会の意見						